

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年12月9日
<b>【発行者名】</b>	三菱UFJ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 後藤 俊夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	井上 靖
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
<b>【電話番号】</b>	03-6250-4740
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド BWマネープールファンド 以上を総称して「日本株スタイルセレクトオープン」と いいます。
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	継続募集額 各ファンドにつき、上限 1兆円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で**有価証券報告書**を提出致しましたので、平成22年6月9日に届出済みの**有価証券届出書**（以下「**原届出書**」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

## 表紙

事務連絡者氏名

&lt;訂正前&gt;

荻久保 育子

&lt;訂正後&gt;

井上 靖

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;ファンドの特色&gt;

&lt;更新後&gt;

1 わが国の株式を投資対象とし、グロース株投資とバリュー株投資に着目し積極的な成長をめざします。

(略)

(5) 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンドについては、各ファンド毎に設定されたベンチマーク<sup>1</sup>を上回る投資成果をめざします。

(略)

2 RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

3 RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(略)

## (2)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

&lt;訂正前&gt;

・資本金

2,000百万円（平成22年4月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成22年4月末現在）

(略)

&lt;訂正後&gt;

- ・ 資本金  
2,000百万円（平成22年9月末現在）  
（略）
- ・ 大株主の状況（平成22年9月末現在）  
（略）

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年6月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年12月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

## (1)【投資状況】

平成22年9月30日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,910,531,047	99.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,311,715	0.23
純資産総額		1,914,842,762	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成22年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		4,805,158,570	0.3898 0.3976	1,873,050,811 1,910,531,047		99.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成13年 3月12日)	33,545,201,388 (分配付) 33,545,201,388 (分配落)	6,167 (分配付) 6,167 (分配落)
第2計算期間末日 (平成13年 9月10日)	25,135,650,847 (分配付) 25,135,650,847 (分配落)	4,869 (分配付) 4,869 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年 3月11日)	23,810,256,101 (分配付) 23,810,256,101 (分配落)	5,629 (分配付) 5,629 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年 9月10日)	14,960,016,224 (分配付) 14,960,016,224 (分配落)	4,338 (分配付) 4,338 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年 3月10日)	9,924,594,755 (分配付) 9,924,594,755 (分配落)	3,439 (分配付) 3,439 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月10日)	10,599,866,771 (分配付) 10,599,866,771 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月10日)	9,704,714,378 (分配付) 9,704,714,378 (分配落)	4,996 (分配付) 4,996 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月10日)	8,886,097,979 (分配付) 8,886,097,979 (分配落)	4,807 (分配付) 4,807 (分配落)

第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	7,532,494,923 (分配付) 7,532,494,923 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	7,701,856,078 (分配付) 7,701,856,078 (分配落)	5,800 (分配付) 5,800 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	9,362,955,496 (分配付) 9,362,955,496 (分配落)	7,461 (分配付) 7,461 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	8,516,188,461 (分配付) 8,516,188,461 (分配落)	7,342 (分配付) 7,342 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	7,827,724,338 (分配付) 7,827,724,338 (分配落)	7,711 (分配付) 7,711 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,544,220,092 (分配付) 6,544,220,092 (分配落)	7,065 (分配付) 7,065 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	4,725,875,316 (分配付) 4,725,875,316 (分配落)	5,307 (分配付) 5,307 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,190,410,097 (分配付) 4,190,410,097 (分配落)	4,927 (分配付) 4,927 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,161,902,596 (分配付) 2,161,902,596 (分配落)	2,613 (分配付) 2,613 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,893,709,890 (分配付) 2,893,709,890 (分配落)	3,719 (分配付) 3,719 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	2,293,209,976 (分配付) 2,293,209,976 (分配落)	3,723 (分配付) 3,723 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,891,552,081 (分配付) 1,891,552,081 (分配落)	3,286 (分配付) 3,286 (分配落)
平成21年 9月末日	2,737,921,393	3,550
10月末日	2,677,100,730	3,524
11月末日	2,494,045,243	3,367
12月末日	2,336,976,572	3,675
平成22年 1月末日	2,279,324,424	3,634
2月末日	2,233,940,476	3,591
3月末日	2,419,546,677	3,972
4月末日	2,417,642,113	4,026
5月末日	2,107,276,285	3,531
6月末日	1,968,121,713	3,332
7月末日	1,967,725,605	3,388
8月末日	1,830,744,055	3,178
9月末日	1,914,842,762	3,349

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	38.33
第2計算期間	21.04
第3計算期間	15.60
第4計算期間	22.93
第5計算期間	20.72
第6計算期間	45.47
第7計算期間	0.13
第8計算期間	3.78
第9計算期間	4.07
第10計算期間	15.93
第11計算期間	28.63
第12計算期間	1.59
第13計算期間	5.02
第14計算期間	8.37
第15計算期間	24.88
第16計算期間	7.16
第17計算期間	46.96
第18計算期間	42.32
第19計算期間	0.10
第20計算期間	11.73

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## 「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフンド」

## (1) 投資状況

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,572,842,180	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,834,665	0.24
純資産総額		1,576,676,845	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,527,772,881	1.0282 1.0295	1,570,856,077 1,572,842,180		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成13年3月12日)	23,362,029,397 (分配付) 23,362,029,397 (分配落)	8,740 (分配付) 8,740 (分配落)
第2計算期間末日 (平成13年9月10日)	16,148,069,310 (分配付) 16,148,069,310 (分配落)	7,993 (分配付) 7,993 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年3月11日)	15,502,867,447 (分配付) 15,502,867,447 (分配落)	8,381 (分配付) 8,381 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年9月10日)	12,961,205,457 (分配付) 12,961,205,457 (分配落)	7,455 (分配付) 7,455 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年3月10日)	9,550,188,834 (分配付) 9,550,188,834 (分配落)	6,703 (分配付) 6,703 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年9月10日)	11,479,938,171 (分配付) 11,479,938,171 (分配落)	9,366 (分配付) 9,366 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年3月10日)	10,540,505,381 (分配付) 10,341,365,692 (分配落)	10,586 (分配付) 10,386 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年9月10日)	8,089,100,213 (分配付) 7,975,573,298 (分配落)	10,688 (分配付) 10,538 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	7,271,759,578 (分配付) 6,961,802,360 (分配落)	11,730 (分配付) 11,230 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	6,536,462,754 (分配付) 6,321,760,618 (分配落)	12,178 (分配付) 11,778 (分配落)

第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	7,383,764,803 (分配付) 6,638,115,344 (分配落)	14,854 (分配付) 13,354 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	4,837,595,869 (分配付) 4,837,595,869 (分配落)	12,663 (分配付) 12,663 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	4,665,492,087 (分配付) 4,532,896,574 (分配落)	14,074 (分配付) 13,674 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	3,634,554,161 (分配付) 3,634,554,161 (分配落)	11,966 (分配付) 11,966 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	2,688,640,895 (分配付) 2,688,640,895 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	2,572,417,708 (分配付) 2,572,417,708 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	1,537,104,799 (分配付) 1,537,104,799 (分配落)	5,861 (分配付) 5,861 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,074,169,183 (分配付) 2,074,169,183 (分配落)	8,309 (分配付) 8,309 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	1,820,962,257 (分配付) 1,820,962,257 (分配落)	7,576 (分配付) 7,576 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,581,777,154 (分配付) 1,581,777,154 (分配落)	6,763 (分配付) 6,763 (分配落)
平成21年 9月末日	1,970,477,228	7,928
10月末日	1,883,600,310	7,629
11月末日	1,694,540,352	6,907
12月末日	1,789,658,242	7,335
平成22年 1月末日	1,792,280,115	7,385
2月末日	1,768,990,361	7,351
3月末日	1,959,589,218	8,170
4月末日	1,994,450,196	8,381
5月末日	1,739,629,664	7,336
6月末日	1,638,565,727	6,946
7月末日	1,632,476,080	6,955
8月末日	1,542,203,540	6,591
9月末日	1,576,676,845	6,765

## 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	200円
第8計算期間	150円
第9計算期間	500円
第10計算期間	400円
第11計算期間	1,500円
第12計算期間	0円
第13計算期間	400円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円

## 収益率の推移

	収益率(%)
--	--------



第1計算期間	12.60
第2計算期間	8.54
第3計算期間	4.85
第4計算期間	11.04
第5計算期間	10.08
第6計算期間	39.72
第7計算期間	13.02
第8計算期間	2.90
第9計算期間	11.31
第10計算期間	8.44
第11計算期間	26.11
第12計算期間	5.17
第13計算期間	11.14
第14計算期間	12.49
第15計算期間	21.21
第16計算期間	2.12
第17計算期間	39.11
第18計算期間	41.76
第19計算期間	8.82
第20計算期間	10.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## 「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

## (1) 投資状況

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,794,542,931	99.86
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,795,737	0.14
純資産総額		2,798,338,668	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		4,122,349,373	0.3898 0.3976	1,606,891,786 1,639,046,110		58.57
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,122,386,422	1.0282 1.0295	1,154,037,720 1,155,496,821		41.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.86
合計	99.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成13年3月12日)	62,737,502,012 (分配付) 62,737,502,012 (分配落)	7,274 (分配付) 7,274 (分配落)
第2計算期間末日 (平成13年9月10日)	45,570,395,251 (分配付) 45,570,395,251 (分配落)	6,131 (分配付) 6,131 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年3月11日)	44,430,990,992 (分配付) 44,430,990,992 (分配落)	6,697 (分配付) 6,697 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年9月10日)	31,033,903,054 (分配付) 31,033,903,054 (分配落)	5,569 (分配付) 5,569 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年3月10日)	17,254,023,267 (分配付) 17,254,023,267 (分配落)	4,696 (分配付) 4,696 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年9月10日)	18,660,094,683 (分配付) 18,660,094,683 (分配落)	6,702 (分配付) 6,702 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年3月10日)	17,949,646,641 (分配付) 17,949,646,641 (分配落)	7,148 (分配付) 7,148 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年9月10日)	16,745,404,962 (分配付) 16,745,404,962 (分配落)	7,129 (分配付) 7,129 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	15,985,441,947 (分配付) 15,985,441,947 (分配落)	7,706 (分配付) 7,706 (分配落)

第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	15,804,014,128 (分配付) 15,804,014,128 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	12,203,178,364 (分配付) 11,759,836,927 (分配落)	11,010 (分配付) 10,610 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	10,335,421,290 (分配付) 10,335,421,290 (分配落)	10,217 (分配付) 10,217 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	8,981,359,464 (分配付) 8,859,162,299 (分配落)	11,025 (分配付) 10,875 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,985,718,218 (分配付) 6,985,718,218 (分配落)	9,727 (分配付) 9,727 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	5,168,516,641 (分配付) 5,168,516,641 (分配落)	7,512 (分配付) 7,512 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,884,894,760 (分配付) 4,884,894,760 (分配落)	7,371 (分配付) 7,371 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,722,026,780 (分配付) 2,722,026,780 (分配落)	4,221 (分配付) 4,221 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	3,657,430,830 (分配付) 3,657,430,830 (分配落)	5,999 (分配付) 5,999 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	3,318,864,580 (分配付) 3,318,864,580 (分配落)	5,744 (分配付) 5,744 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	2,777,333,400 (分配付) 2,777,333,400 (分配落)	5,095 (分配付) 5,095 (分配落)
平成21年 9月末日	3,471,844,638	5,726
10月末日	3,368,677,237	5,598
11月末日	3,112,220,173	5,219
12月末日	3,323,688,320	5,627
平成22年 1月末日	3,295,659,096	5,604
2月末日	3,217,825,190	5,555
3月末日	3,529,244,226	6,156
4月末日	3,567,555,593	6,271
5月末日	3,107,534,758	5,496
6月末日	2,913,691,829	5,193
7月末日	2,917,108,601	5,248
8月末日	2,706,142,058	4,942
9月末日	2,798,338,668	5,152

### 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	400円
第12計算期間	0円
第13計算期間	150円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円

### 収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	27.26
第2計算期間	15.71
第3計算期間	9.23
第4計算期間	16.84
第5計算期間	15.67
第6計算期間	42.71
第7計算期間	6.65
第8計算期間	0.26
第9計算期間	8.09
第10計算期間	12.02
第11計算期間	27.53
第12計算期間	3.70
第13計算期間	7.90
第14計算期間	10.55
第15計算期間	22.77
第16計算期間	1.87
第17計算期間	42.73
第18計算期間	42.12
第19計算期間	4.25
第20計算期間	11.29

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## 「BWマネープールファンド」

## (1) 投資状況

平成22年9月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,346,926	100.00
純資産総額		16,346,926	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成13年 3月12日)	477,471,617 (分配付) 477,471,617 (分配落)	10,007 (分配付) 10,007 (分配落)
第2計算期間末日 (平成13年 9月10日)	359,941,725 (分配付) 359,941,725 (分配落)	10,007 (分配付) 10,007 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年 3月11日)	248,740,293 (分配付) 248,740,293 (分配落)	10,007 (分配付) 10,007 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年 9月10日)	85,777,572 (分配付) 85,777,572 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年 3月10日)	63,890,272 (分配付) 63,890,272 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月10日)	59,565,094 (分配付) 59,565,094 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月10日)	36,902,087 (分配付) 36,902,087 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月10日)	34,640,794 (分配付) 34,640,794 (分配落)	10,005 (分配付) 10,005 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	30,636,922 (分配付) 30,636,922 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	42,157,086 (分配付) 42,157,086 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	30,578,311 (分配付) 30,578,311 (分配落)	10,003 (分配付) 10,003 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	22,313,089 (分配付) 22,313,089 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	20,308,072 (分配付) 20,308,072 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	22,898,010 (分配付) 22,898,010 (分配落)	10,026 (分配付) 10,026 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	20,091,825 (分配付) 20,091,825 (分配落)	10,038 (分配付) 10,038 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	13,105,250 (分配付) 13,105,250 (分配落)	10,050 (分配付) 10,050 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	19,696,976 (分配付) 19,696,976 (分配落)	10,057 (分配付) 10,057 (分配落)

第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	18,993,733 (分配付) 18,993,733 (分配落)	10,060 (分配付) 10,060 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	17,703,714 (分配付) 17,703,714 (分配落)	10,063 (分配付) 10,063 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	16,346,436 (分配付) 16,346,436 (分配落)	10,066 (分配付) 10,066 (分配落)
平成21年 9月末日	18,994,446	10,061
10月末日	18,824,230	10,061
11月末日	18,825,330	10,062
12月末日	17,701,952	10,062
平成22年 1月末日	17,702,679	10,063
2月末日	17,703,405	10,063
3月末日	16,772,101	10,064
4月末日	16,772,870	10,064
5月末日	16,343,946	10,065
6月末日	16,344,701	10,065
7月末日	16,345,435	10,066
8月末日	16,346,202	10,066
9月末日	16,346,926	10,066

## 分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.07
第2計算期間	0.00
第3計算期間	0.00
第4計算期間	0.00
第5計算期間	0.00
第6計算期間	0.00
第7計算期間	0.00
第8計算期間	0.00
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.00
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.02
第13計算期間	0.07
第14計算期間	0.11

第15計算期間	0.11
第16計算期間	0.11
第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.02
第19計算期間	0.02
第20計算期間	0.02

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

<参考>

「グロースマザーファンド」

（1）投資状況

平成22年9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,462,905,200	97.55
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		86,923,474	2.45
純資産総額		3,549,828,674	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	キヤノン	株式	電気機器	40,000	3,751.45 3,895.00	150,058,360 155,800,000		4.39
日本	日本電産	株式	電気機器	18,600	7,390.00 7,420.00	137,454,000 138,012,000		3.89
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	40,300	2,786.78 2,963.00	112,307,439 119,408,900		3.36
日本	日立製作所	株式	電気機器	263,000	359.00 365.00	94,417,000 95,995,000		2.70
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	31,900	2,955.49 2,998.00	94,280,265 95,636,200		2.69
日本	オリックス	株式	その他金融業	13,100	6,430.00 6,380.00	84,233,000 83,578,000		2.35
日本	三菱商事	株式	卸売業	41,600	1,877.00 1,981.00	78,083,200 82,409,600		2.32
日本	小松製作所	株式	機械	40,200	1,827.00 1,938.00	73,445,400 77,907,600		2.19
日本	ファナック	株式	電気機器	6,700	9,700.00 10,630.00	64,990,000 71,221,000		2.01
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	502	144,300.00 139,000.00	72,438,600 69,778,000		1.97
日本	東芝	株式	電気機器	170,000	393.00 404.00	66,810,000 68,680,000		1.93
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	23,800	2,660.51 2,765.00	63,320,293 65,807,000		1.85
日本	三菱地所	株式	不動産業	48,000	1,303.00 1,358.00	62,544,000 65,184,000		1.84
日本	村田製作所	株式	電気機器	14,600	4,216.70 4,400.00	61,563,823 64,240,000		1.81
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	23,300	2,477.00 2,731.00	57,714,100 63,632,300		1.79
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	154,000	403.00 389.00	62,062,000 59,906,000		1.69
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	200,000	296.00 284.00	59,200,000 56,800,000		1.60
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	77,000	671.07 729.00	51,672,826 56,133,000		1.58
日本	ジェイエフイーホールディングス	株式	鉄鋼	21,900	2,760.00 2,553.00	60,444,000 55,910,700		1.58
日本	三井物産	株式	卸売業	41,800	1,166.30 1,242.00	48,751,535 51,915,600		1.46
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	12,400	4,150.00 4,185.00	51,460,000 51,894,000		1.46

日本	しまむら	株式	小売業	6,600	7,510.00 7,750.00	49,566,000 51,150,000		1.44
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	19,400	2,311.00 2,604.00	44,833,400 50,517,600		1.42
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	21,600	2,379.00 2,252.00	51,386,400 48,643,200		1.37
日本	三井不動産	株式	不動産業	34,000	1,342.00 1,408.00	45,628,000 47,872,000		1.35
日本	三菱電機	株式	電気機器	66,000	695.00 718.00	45,870,000 47,388,000		1.33
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	12,200	3,995.00 3,835.00	48,739,000 46,787,000		1.32
日本	任天堂	株式	その他製品	2,100	23,180.00 20,860.00	48,678,000 43,806,000		1.23
日本	富士通	株式	電気機器	74,000	615.00 586.00	45,510,000 43,364,000		1.22
日本	デンソー	株式	輸送用機器	16,100	2,325.00 2,475.00	37,432,500 39,847,500		1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
鉱業	0.45
建設業	1.21
食料品	1.06
パルプ・紙	0.36
化学	4.33
医薬品	3.79
石油・石炭製品	0.48
ガラス・土石製品	1.03
鉄鋼	3.76
非鉄金属	1.64
金属製品	1.85
機械	5.03
電気機器	27.25
輸送用機器	11.19
精密機器	1.29
その他製品	1.23
電気・ガス業	0.45
陸運業	0.72
海運業	0.67
空運業	0.61
情報・通信業	4.44
卸売業	5.18
小売業	5.10
銀行業	2.62
証券、商品先物取引業	0.86
保険業	1.85
その他金融業	2.35
不動産業	4.48
サービス業	2.23
合計	97.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## &lt; 参考 &gt;

## 「バリューマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,666,751,800	97.74
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		61,558,458	2.26
純資産総額		2,728,310,258	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成22年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	住友商事	株式	卸売業	114,000	1,047.59 1,076.00	119,425,398 122,664,000		4.50
日本	出光興産	株式	石油・ 石炭製品	14,800	7,091.12 7,160.00	104,948,610 105,968,000		3.88
日本	東京建物	株式	不動産業	292,000	325.16 320.00	94,947,854 93,440,000		3.42
日本	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	229,700	403.00 389.00	92,569,100 89,353,300		3.28
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	38,400	2,379.00 2,252.00	91,353,600 86,476,800		3.17
日本	パナソニック	株式	電気機器	73,800	1,112.02 1,131.00	82,067,511 83,467,800		3.06
日本	ソニー	株式	電気機器	30,500	2,578.96 2,581.00	78,658,459 78,720,500		2.89
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	146,000	485.04 532.00	70,816,498 77,672,000		2.85
日本	三菱マテリアル	株式	非鉄金属	303,000	235.83 240.00	71,457,319 72,720,000		2.67
日本	マツダ	株式	輸送用機器	287,000	192.83 201.00	55,342,435 57,687,000		2.11
日本	関西電力	株式	電気・ガス業	28,000	2,190.00 2,027.00	61,320,000 56,756,000		2.08
日本	日本板硝子	株式	ガラス・ 土石製品	296,000	186.40 182.00	55,176,475 53,872,000		1.97
日本	三菱倉庫	株式	倉庫・運輸 関連業	50,000	978.00 1,001.00	48,900,000 50,050,000		1.83
日本	理想科学工業	株式	機械	43,200	1,021.00 1,121.00	44,107,200 48,427,200		1.77
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	12,100	3,740.00 3,645.00	45,254,000 44,104,500		1.62
日本	富士フィルムホールディングス	株式	化学	15,700	2,656.00 2,765.00	41,699,200 43,410,500		1.59
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	58,300	666.00 729.00	38,827,800 42,500,700		1.56
日本	三菱瓦斯化学	株式	化学	86,000	502.00 485.00	43,172,000 41,710,000		1.53
日本	中央三井トラスト・ホールディ ングス	株式	銀行業	150,000	290.04 277.00	43,507,271 41,550,000		1.52
日本	ユニー	株式	小売業	61,600	694.66 660.00	42,791,545 40,656,000		1.49
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,700	2,603.05 2,432.00	43,470,935 40,614,400		1.49
日本	大阪瓦斯	株式	電気・ガス業	134,000	320.00 301.00	42,880,000 40,334,000		1.48
日本	三菱重工業	株式	機械	127,000	309.00 308.00	39,243,000 39,116,000		1.43
日本	昭和飛行機工業	株式	輸送用機器	59,000	594.00 600.00	35,046,000 35,400,000		1.30
日本	住生活グループ	株式	金属製品	21,000	1,666.00 1,637.00	34,986,000 34,377,000		1.26
日本	イハラケミカル工業	株式	化学	138,000	236.00 249.00	32,568,000 34,362,000		1.26
日本	日本無線	株式	電気機器	171,000	205.00 192.00	35,055,000 32,832,000		1.20
日本	神戸製鋼所	株式	鉄鋼	163,000	189.00 196.00	30,807,000 31,948,000		1.17

日本	京セラ	株式	電気機器	3,800	7,670.00	29,146,000		
					7,890.00	29,982,000		1.10
日本	日新	株式	倉庫・運輸 関連業	157,000	184.00	28,888,000		
					189.00	29,673,000		1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.49
	鉱業	0.47
	建設業	0.52
	食料品	2.48
	繊維製品	2.97
	パルプ・紙	0.51
	化学	4.85
	医薬品	1.63
	石油・石炭製品	3.88
	ゴム製品	1.64
	ガラス・土石製品	1.97
	鉄鋼	1.17
	非鉄金属	2.67
	金属製品	1.26
	機械	4.83
	電気機器	12.78
	輸送用機器	8.75
	精密機器	1.04
	その他製品	2.04
	電気・ガス業	6.07
	陸運業	1.07
	海運業	0.71
	倉庫・運輸関連業	3.43
	情報・通信業	4.19
	卸売業	5.93
	小売業	1.98
	銀行業	7.88
	保険業	3.17
	その他金融業	1.88
	不動産業	4.54
	サービス業	0.95
合計	97.74	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 第2【財務ハイライト情報】

<更新後>

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。  
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に添付されております。

### 【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

#### 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 [平成22年3月10日現在]	第20期 [平成22年9月10日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	27,024,919	23,657,732
親投資信託受益証券	2,296,737,462	1,887,080,578
未収入金	10,015,231	567,181
未収利息	78	67
流動資産合計	2,333,777,690	1,911,305,558
資産合計	2,333,777,690	1,911,305,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	18,498,679	486,900
未払受託者報酬	1,288,918	1,131,604
未払委託者報酬	20,622,617	18,105,610
その他未払費用	157,500	29,363
流動負債合計	40,567,714	19,753,477
負債合計	40,567,714	19,753,477
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 6,160,062,576	<sup>1</sup> 5,755,690,959
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>2</sup> 3,866,852,600	<sup>2</sup> 3,864,138,878
(分配準備積立金)	116,472,882	109,131,087
元本等合計	2,293,209,976	1,891,552,081
純資産合計	2,293,209,976	1,891,552,081
負債純資産合計	2,333,777,690	1,911,305,558

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 19 期	第 20 期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
営業収益		
受取利息	9,147	7,734
有価証券売買等損益	14,314,397	235,530,782
営業収益合計	14,305,250	235,523,048
営業費用		
受託者報酬	1,288,918	1,131,604
委託者報酬	20,622,617	18,105,610
その他費用	157,500	29,363
営業費用合計	22,069,035	19,266,577
営業利益	36,374,285	254,789,625
経常利益	36,374,285	254,789,625
当期純利益	36,374,285	254,789,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	37,028,312	3,361,487
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,886,533,314	3,866,852,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,019,611,490	254,574,851
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,019,611,490	254,574,851
剰余金減少額又は欠損金増加額	584,803	432,991
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	584,803	432,991
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,866,852,600	3,864,138,878

## 3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 19 期 (自平成21年 9月11日 至平成22年 3月10日)	第 20 期 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [平成22年3月10日現在]	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 期首元本額	7,780,243,204円	6,160,062,576円
期中追加設定元本額	916,154円	677,267円
期中一部解約元本額	1,621,096,782円	405,048,884円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,866,852,600円	3,864,138,878円
3 計算期間末日における受益権の総数	6,160,062,576口	5,755,690,959口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3723円 (3,723円)	0.3286円 (3,286円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	499,808円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	115,973,074円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,472,882円
当ファンドの期末残存口数	F	6,160,062,576口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	189円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	109,131,087円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,131,087円
当ファンドの期末残存口数	F	5,755,690,959口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	189円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 19 期 [平成22年3月10日現在]		第 20 期 [平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,296,737,462	19,414,960	230,922,894
合計	2,296,737,462	19,414,960	230,922,894

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 19 期(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

第 20 期 [平成22年9月10日現在]

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド】

## 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,312,140	19,541,066
親投資信託受益証券	1,816,575,825	1,578,024,059
未収入金	494,137	401,220
未収利息	58	55
流動資産合計	1,837,382,160	1,597,966,400
資産合計	1,837,382,160	1,597,966,400
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	333,050
未払受託者報酬	956,615	931,300
未払委託者報酬	15,305,788	14,900,750
その他未払費用	157,500	24,146
流動負債合計	16,419,903	16,189,246
負債合計	16,419,903	16,189,246
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 2,403,717,218	<sup>1</sup> 2,338,794,986
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 582,754,961	<sup>2</sup> 757,017,832
（分配準備積立金）	861,814,837	843,110,347
元本等合計	1,820,962,257	1,581,777,154
純資産合計	1,820,962,257	1,581,777,154
負債純資産合計	1,837,382,160	1,597,966,400

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 19 期	第 20 期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
営業収益		
受取利息	6,664	6,326
有価証券売買等損益	166,940,375	174,167,950
営業収益合計	166,933,711	174,161,624
営業費用		
受託者報酬	956,615	931,300
委託者報酬	15,305,788	14,900,750
その他費用	157,500	24,146
営業費用合計	16,419,903	15,856,196
営業利益	183,353,614	190,017,820
経常利益	183,353,614	190,017,820
当期純利益	183,353,614	190,017,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,955,043	100,663
期首剰余金又は期首欠損金( )	422,155,748	582,754,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,008,733	16,073,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,008,733	16,073,655
剰余金減少額又は欠損金増加額	209,375	218,043
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	209,375	218,043
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	582,754,961	757,017,832



## 3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 19 期 (自平成21年 9月11日 至平成22年 3月10日)	第 20 期 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [平成22年3月10日現在]	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 期首元本額	2,496,324,931円	2,403,717,218円
期中追加設定元本額	849,263円	828,841円
期中一部解約元本額	93,456,976円	65,751,073円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	582,754,961円	757,017,832円
3 計算期間末日における受益権の総数	2,403,717,218口	2,338,794,986口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7576円 (7,576円)	0.6763円 (6,763円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	68,919,102円
分配準備積立金額	D	861,814,837円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	930,733,939円
当ファンドの期末残存口数	F	2,403,717,218口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,872円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,732,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	67,352,393円
分配準備積立金額	D	838,377,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	910,462,740円
当ファンドの期末残存口数	F	2,338,794,986口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,892円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 19 期 [平成22年3月10日現在]		第 20 期 [平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,816,575,825	157,693,295	173,579,578
合計	1,816,575,825	157,693,295	173,579,578

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 19 期(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

## 1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 20 期 [平成22年9月10日現在]

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

## 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,202,609	33,392,537
親投資信託受益証券	3,315,964,025	2,772,126,720
未収入金	4,016,900	900,601
未収利息	101	94
流動資産合計	3,355,183,635	2,806,419,952
資産合計	3,355,183,635	2,806,419,952
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,601,760	751,050
未払受託者報酬	1,735,725	1,664,258
未払委託者報酬	27,771,570	26,628,041
その他未払費用	210,000	43,203
流動負債合計	36,319,055	29,086,552
負債合計	36,319,055	29,086,552
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 5,777,868,057	<sup>1</sup> 5,451,360,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 2,459,003,477	<sup>2</sup> 2,674,027,411
（分配準備積立金）	709,297,873	671,421,107
元本等合計	3,318,864,580	2,777,333,400
純資産合計	3,318,864,580	2,777,333,400
負債純資産合計	3,355,183,635	2,806,419,952

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 19 期	第 20 期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
営業収益		
受取利息	10,154	10,276
有価証券売買等損益	131,218,008	333,367,058
営業収益合計	131,207,854	333,356,782
営業費用		
受託者報酬	1,735,725	1,664,258
委託者報酬	27,771,570	26,628,041
その他費用	210,000	43,203
営業費用合計	29,717,295	28,335,502
営業利益	160,925,149	361,692,284
経常利益	160,925,149	361,692,284
当期純利益	160,925,149	361,692,284
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,037,626	7,244,995
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,439,075,739	2,459,003,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,228,443	139,568,283
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,228,443	139,568,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	268,658	144,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	268,658	144,928
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,459,003,477	2,674,027,411

## 3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 19 期 (自平成21年 9月11日 至平成22年 3月10日)	第 20 期 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [平成22年3月10日現在]	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 期首元本額	6,096,506,569円	5,777,868,057円
期中追加設定元本額	613,454円	324,698円
期中一部解約元本額	319,251,966円	326,831,944円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,459,003,477円	2,674,027,411円
3 計算期間末日における受益権の総数	5,777,868,057口	5,451,360,811口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5744円 (5,744円)	0.5095円 (5,095円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,757,814円
分配準備積立金額	D	709,297,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	711,055,687円
当ファンドの期末残存口数	F	5,777,868,057口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,230円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,773,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,697,382円
分配準備積立金額	D	669,647,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	673,118,489円
当ファンドの期末残存口数	F	5,451,360,811口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,234円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 19 期 [平成22年3月10日現在]		第 20 期 [平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,315,964,025	91,881,289	324,367,851
合計	3,315,964,025	91,881,289	324,367,851

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 19 期(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

第 20 期 [平成22年9月10日現在]

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## 【BWマネープールファンド】

## 1【貸借対照表】

(単位:円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,717,231	6,355,365
現先取引勘定	9,991,200	9,995,390
未収利息	22	18
流動資産合計	17,708,453	16,350,773
資産合計	17,708,453	16,350,773
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	511	404
未払委託者報酬	4,223	3,932
その他未払費用	5	1
流動負債合計	4,739	4,337
負債合計	4,739	4,337
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 17,592,119	<sup>1</sup> 16,239,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	111,595	107,432
(分配準備積立金)	49,749	50,402
元本等合計	17,703,714	16,346,436
純資産合計	17,703,714	16,346,436
負債純資産合計	17,708,453	16,350,773

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 19 期		第 20 期	
	自 平成21年 9月11日	至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日	至 平成22年 9月10日
営業収益				
受取利息		10,185		8,875
営業収益合計		10,185		8,875
営業費用				
受託者報酬		511		404
委託者報酬		4,223		3,932
その他費用		5		1
営業費用合計		4,739		4,337
営業利益		5,446		4,538
経常利益		5,446		4,538
当期純利益		5,446		4,538
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		184		118
期首剰余金又は期首欠損金( )		114,114		111,595
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,781		8,583
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,781		8,583
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		111,595		107,432



## 3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
1 期首元本額	18,879,619円	17,592,119円
期中追加設定元本額		
期中一部解約元本額	1,287,500円	1,353,115円
2 計算期間末日における受益権の総数	17,592,119口	16,239,004口
3 1口当たり純資産額	1.0063円	1.0066円
(1万口当たり純資産額)	(10,063円)	(10,066円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	68,448円
分配準備積立金額	D	44,499円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,197円
当ファンドの期末残存口数	F	17,592,119口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	67円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期 (自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	63,183円
分配準備積立金額	D	45,923円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,585円
当ファンドの期末残存口数	F	16,239,004口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	69円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

第 19 期（自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日）

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）および第20期計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,024,919	23,657,732
親投資信託受益証券	2,296,737,462	1,887,080,578
未収入金	10,015,231	567,181
未収利息	78	67
流動資産合計	2,333,777,690	1,911,305,558
資産合計	2,333,777,690	1,911,305,558
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,498,679	486,900
未払受託者報酬	1,288,918	1,131,604
未払委託者報酬	20,622,617	18,105,610
その他未払費用	157,500	29,363
流動負債合計	40,567,714	19,753,477
負債合計	40,567,714	19,753,477
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 6,160,062,576	<sup>1</sup> 5,755,690,959
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>2</sup> 3,866,852,600	<sup>2</sup> 3,864,138,878
(分配準備積立金)	116,472,882	109,131,087
元本等合計	2,293,209,976	1,891,552,081
純資産合計	2,293,209,976	1,891,552,081
負債純資産合計	2,333,777,690	1,911,305,558

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 19 期	第 20 期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
営業収益		
受取利息	9,147	7,734
有価証券売買等損益	14,314,397	235,530,782
営業収益合計	14,305,250	235,523,048
営業費用		
受託者報酬	1,288,918	1,131,604
委託者報酬	20,622,617	18,105,610
その他費用	157,500	29,363
営業費用合計	22,069,035	19,266,577
営業利益	36,374,285	254,789,625
経常利益	36,374,285	254,789,625
当期純利益	36,374,285	254,789,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	37,028,312	3,361,487
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,886,533,314	3,866,852,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,019,611,490	254,574,851
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,019,611,490	254,574,851
剰余金減少額又は欠損金増加額	584,803	432,991
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	584,803	432,991
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,866,852,600	3,864,138,878

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 19 期 (自平成21年 9月11日 至平成22年 3月10日)	第 20 期 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [平成22年3月10日現在]	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 期首元本額	7,780,243,204円	6,160,062,576円
期中追加設定元本額	916,154円	677,267円
期中一部解約元本額	1,621,096,782円	405,048,884円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,866,852,600円	3,864,138,878円
3 計算期間末日における受益権の総数	6,160,062,576口	5,755,690,959口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3723円 (3,723円)	0.3286円 (3,286円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	499,808円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	115,973,074円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,472,882円
当ファンドの期末残存口数	F	6,160,062,576口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	189円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	109,131,087円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,131,087円
当ファンドの期末残存口数	F	5,755,690,959口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	189円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 19 期 [平成22年3月10日現在]		第 20 期 [平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,296,737,462	19,414,960	230,922,894
合計	2,296,737,462	19,414,960	230,922,894

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 19 期(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

第 20 期 [平成22年9月10日現在]

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	4,841,150,791	1,887,080,578	
	親投資信託受益証券 小計	4,841,150,791	1,887,080,578	
	合計	4,841,150,791	1,887,080,578	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,312,140	19,541,066
親投資信託受益証券	1,816,575,825	1,578,024,059
未収入金	494,137	401,220
未収利息	58	55
流動資産合計	1,837,382,160	1,597,966,400
資産合計	1,837,382,160	1,597,966,400
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	333,050
未払受託者報酬	956,615	931,300
未払委託者報酬	15,305,788	14,900,750
その他未払費用	157,500	24,146
流動負債合計	16,419,903	16,189,246
負債合計	16,419,903	16,189,246
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 2,403,717,218	<sup>1</sup> 2,338,794,986
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>2</sup> 582,754,961	<sup>2</sup> 757,017,832
(分配準備積立金)	861,814,837	843,110,347
元本等合計	1,820,962,257	1,581,777,154
純資産合計	1,820,962,257	1,581,777,154
負債純資産合計	1,837,382,160	1,597,966,400

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 19 期	第 20 期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
営業収益		
受取利息	6,664	6,326
有価証券売買等損益	166,940,375	174,167,950
営業収益合計	166,933,711	174,161,624
営業費用		
受託者報酬	956,615	931,300
委託者報酬	15,305,788	14,900,750
その他費用	157,500	24,146
営業費用合計	16,419,903	15,856,196
営業利益	183,353,614	190,017,820
経常利益	183,353,614	190,017,820
当期純利益	183,353,614	190,017,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,955,043	100,663
期首剰余金又は期首欠損金( )	422,155,748	582,754,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,008,733	16,073,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,008,733	16,073,655
剰余金減少額又は欠損金増加額	209,375	218,043
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	209,375	218,043
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	582,754,961	757,017,832

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 19 期 (自平成21年 9月11日 至平成22年 3月10日)	第 20 期 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [平成22年3月10日現在]	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 期首元本額	2,496,324,931円	2,403,717,218円
期中追加設定元本額	849,263円	828,841円
期中一部解約元本額	93,456,976円	65,751,073円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	582,754,961円	757,017,832円
3 計算期間末日における受益権の総数	2,403,717,218口	2,338,794,986口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7576円 (7,576円)	0.6763円 (6,763円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	68,919,102円
分配準備積立金額	D	861,814,837円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	930,733,939円
当ファンドの期末残存口数	F	2,403,717,218口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,872円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,732,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	67,352,393円
分配準備積立金額	D	838,377,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	910,462,740円
当ファンドの期末残存口数	F	2,338,794,986口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,892円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 19 期 [平成22年3月10日現在]		第 20 期 [平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,816,575,825	157,693,295	173,579,578
合計	1,816,575,825	157,693,295	173,579,578

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 19 期(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

## 1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 20 期 [平成22年9月10日現在]

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	1,534,744,271	1,578,024,059	
	親投資信託受益証券 小計	1,534,744,271	1,578,024,059	
	合計	1,534,744,271	1,578,024,059	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,202,609	33,392,537
親投資信託受益証券	3,315,964,025	2,772,126,720
未収入金	4,016,900	900,601
未収利息	101	94
流動資産合計	3,355,183,635	2,806,419,952
資産合計	3,355,183,635	2,806,419,952
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,601,760	751,050
未払受託者報酬	1,735,725	1,664,258
未払委託者報酬	27,771,570	26,628,041
その他未払費用	210,000	43,203
流動負債合計	36,319,055	29,086,552
負債合計	36,319,055	29,086,552
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 5,777,868,057	<sup>1</sup> 5,451,360,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 2,459,003,477	<sup>2</sup> 2,674,027,411
（分配準備積立金）	709,297,873	671,421,107
元本等合計	3,318,864,580	2,777,333,400
純資産合計	3,318,864,580	2,777,333,400
負債純資産合計	3,355,183,635	2,806,419,952

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 19 期	第 20 期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
営業収益		
受取利息	10,154	10,276
有価証券売買等損益	131,218,008	333,367,058
営業収益合計	131,207,854	333,356,782
営業費用		
受託者報酬	1,735,725	1,664,258
委託者報酬	27,771,570	26,628,041
その他費用	210,000	43,203
営業費用合計	29,717,295	28,335,502
営業利益	160,925,149	361,692,284
経常利益	160,925,149	361,692,284
当期純利益	160,925,149	361,692,284
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,037,626	7,244,995
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,439,075,739	2,459,003,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,228,443	139,568,283
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,228,443	139,568,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	268,658	144,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	268,658	144,928
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,459,003,477	2,674,027,411

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 19 期 (自平成21年 9月11日 至平成22年 3月10日)	第 20 期 (自平成22年 3月11日 至平成22年 9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [平成22年3月10日現在]	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 期首元本額	6,096,506,569円	5,777,868,057円
期中追加設定元本額	613,454円	324,698円
期中一部解約元本額	319,251,966円	326,831,944円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,459,003,477円	2,674,027,411円
3 計算期間末日における受益権の総数	5,777,868,057口	5,451,360,811口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5744円 (5,744円)	0.5095円 (5,095円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,757,814円
分配準備積立金額	D	709,297,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	711,055,687円
当ファンドの期末残存口数	F	5,777,868,057口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,230円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	



第 20 期（自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日）

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,773,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,697,382円
分配準備積立金額	D	669,647,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	673,118,489円
当ファンドの期末残存口数	F	5,451,360,811口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,234円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 20 期 [平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第 19 期 [平成22年3月10日現在]		第 20 期 [平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,315,964,025	91,881,289	324,367,851
合計	3,315,964,025	91,881,289	324,367,851

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 19 期(自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

第 20 期 [平成22年9月10日現在]

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	4,139,068,515	1,613,408,907	
	パリューマザーファンド	1,126,938,157	1,158,717,813	
	親投資信託受益証券 小計	5,266,006,672	2,772,126,720	
	合計	5,266,006,672	2,772,126,720	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【BWマネープールファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,717,231	6,355,365
現先取引勘定	9,991,200	9,995,390
未収利息	22	18
流動資産合計	17,708,453	16,350,773
資産合計	17,708,453	16,350,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	511	404
未払委託者報酬	4,223	3,932
その他未払費用	5	1
流動負債合計	4,739	4,337
負債合計	4,739	4,337
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 17,592,119	<sup>1</sup> 16,239,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	111,595	107,432
（分配準備積立金）	49,749	50,402
元本等合計	17,703,714	16,346,436
純資産合計	17,703,714	16,346,436
負債純資産合計	17,708,453	16,350,773

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 19 期		第 20 期	
	自 平成21年 9月11日	至 平成22年 3月10日	自 平成22年 3月11日	至 平成22年 9月10日
営業収益				
受取利息		10,185		8,875
営業収益合計		10,185		8,875
営業費用				
受託者報酬		511		404
委託者報酬		4,223		3,932
その他費用		5		1
営業費用合計		4,739		4,337
営業利益		5,446		4,538
経常利益		5,446		4,538
当期純利益		5,446		4,538
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		184		118
期首剰余金又は期首欠損金( )		114,114		111,595
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,781		8,583
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,781		8,583
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )		111,595		107,432

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	第 19 期 [ 平成22年3月10日現在 ]	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
1 期首元本額	18,879,619円	17,592,119円
期中追加設定元本額		
期中一部解約元本額	1,287,500円	1,353,115円
2 計算期間末日における受益権の総数	17,592,119口	16,239,004口
3 1口当たり純資産額	1.0063円	1.0066円
(1万口当たり純資産額)	(10,063円)	(10,066円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 19 期 (自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	68,448円
分配準備積立金額	D	44,499円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,197円
当ファンドの期末残存口数	F	17,592,119口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	67円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 20 期 (自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	4,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	63,183円
分配準備積立金額	D	45,923円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,585円
当ファンドの期末残存口数	F	16,239,004口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	69円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 20 期 (自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

第 19 期（自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日）

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 20 期 [ 平成22年9月10日現在 ]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は「グロースマザーファンド」受益証券、「三菱UFJスタイルセレクト・バリュートリートメント」は「バリュートリートメントマザーファンド」受益証券、「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は「グロースマザーファンド」、「バリュートリートメントマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

## 「グロースマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成22年3月10日現在]	[平成22年9月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,463,280	28,843,369
株式	4,115,427,800	3,467,211,200
未収入金	98,986,159	30,939,469
未収配当金	4,950,350	1,377,500
未収利息	128	81
流動資産合計	4,263,827,717	3,528,371,619
資産合計	4,263,827,717	3,528,371,619
負債の部		
流動負債		
未払金	4,744,663	26,565,530
未払解約金	12,379,527	1,090,404
流動負債合計	17,124,190	27,655,934
負債合計	17,124,190	27,655,934
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,702,342,663	8,980,219,306
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2 5,455,639,136	5,479,503,621
元本等合計	4,246,703,527	3,500,715,685
純資産合計	4,246,703,527	3,500,715,685
負債純資産合計	4,263,827,717	3,528,371,619

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年9月11日 至平成22年3月10日)	(自平成22年3月11日 至平成22年9月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

	[平成22年3月10日現在]	[平成22年9月10日現在]
1 期首		
期首元本額	平成21年9月11日 10,905,498,768円	平成22年3月11日 9,702,342,663円
期首からの追加設定元本額	415,974,014円	51,190,096円
期首からの一部解約元本額	1,619,130,119円	773,313,453円
元本の内訳*		
三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド	5,247,286,869円	4,841,150,791円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド （合計）	4,455,055,794円 9,702,342,663円	4,139,068,515円 8,980,219,306円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	5,455,639,136円	5,479,503,621円
3 計算期間末日における受益権の総数	9,702,342,663口	8,980,219,306口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4377円 (4,377円)	0.3898円 (3,898円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年3月11日 至平成22年9月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成22年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[平成22年3月10日現在]		[平成22年9月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,115,427,800	104,157,715	406,782,106
合計	4,115,427,800	104,157,715	406,782,106

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

（自平成21年9月11日 至平成22年3月10日）

## 1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[平成22年9月10日現在]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	31	408,500	12,663,500	
1808	長谷工コーポレーション	160,000	72	11,520,000	
1878	大東建託	2,800	5,000	14,000,000	
1963	日揮	11,000	1,508	16,588,000	
2503	キリンホールディングス	25,000	1,178	29,450,000	
2914	日本たばこ産業	65	278,000	18,070,000	
3861	王子製紙	35,000	384	13,440,000	
4005	住友化学	27,000	367	9,909,000	
4063	信越化学工業	8,000	4,195	33,560,000	
4185	J S R	14,500	1,353	19,618,500	
4901	富士フイルムホールディングス	23,000	2,656	61,088,000	
6988	日東電工	5,000	2,999	14,995,000	
8113	ユニ・チャーム	600	9,650	5,790,000	
4502	武田薬品工業	12,200	3,995	48,739,000	
4503	アステラス製薬	6,000	3,015	18,090,000	
4508	田辺三菱製薬	17,000	1,354	23,018,000	
4519	中外製薬	4,800	1,528	7,334,400	
4523	エーザイ	9,100	3,135	28,528,500	
4540	ツムラ	3,400	2,579	8,768,600	
4568	第一三共	4,700	1,701	7,994,700	
5019	出光興産	2,400	7,070	16,968,000	
5201	旭硝子	8,000	873	6,984,000	
5214	日本電気硝子	29,000	1,089	31,581,000	
5401	新日本製鐵	200,000	296	59,200,000	
5405	住友金属工業	20,000	213	4,260,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	23,900	2,760	65,964,000	
5486	日立金属	17,000	963	16,371,000	
5706	三井金属鉱業	56,000	241	13,496,000	
5713	住友金属鉱山	11,000	1,207	13,277,000	
5801	古河電気工業	16,000	321	5,136,000	
5802	住友電気工業	19,700	919	18,104,300	
3436	S U M C O	25,600	1,291	33,049,600	
5938	住生活グループ	9,600	1,666	15,993,600	
5991	日本発條	35,000	727	25,445,000	
6146	ディスコ	2,000	4,490	8,980,000	
6268	ナブテスコ	26,000	1,376	35,776,000	
6273	S M C	3,300	11,020	36,366,000	
6301	小松製作所	48,200	1,827	88,061,400	
6302	住友重機械工業	12,000	443	5,316,000	
6326	クボタ	29,000	742	21,518,000	
6367	ダイキン工業	800	2,952	2,361,600	
6481	T H K	3,300	1,593	5,256,900	
4902	コニカミノルタホールディングス	14,000	822	11,508,000	
6501	日立製作所	263,000	359	94,417,000	
6502	東芝	170,000	393	66,810,000	
6503	三菱電機	66,000	695	45,870,000	
6594	日本電産	18,600	7,390	137,454,000	
6665	エルピーダメモリ	5,900	983	5,799,700	
6701	日本電気	79,000	220	17,380,000	
6702	富士通	76,000	615	46,740,000	
6752	パナソニック	14,100	1,091	15,383,100	
6754	アンリツ	18,000	479	8,622,000	
6758	ソニー	15,000	2,525	37,875,000	
6762	T D K	8,100	4,660	37,746,000	
6779	日本電波工業	5,000	1,124	5,620,000	
6816	アルパイン	16,000	991	15,856,000	
6954	ファナック	7,600	9,700	73,720,000	
6967	新光電気工業	16,200	926	15,001,200	
6971	京セラ	3,000	7,670	23,010,000	
6976	太陽誘電	8,000	998	7,984,000	
6981	村田製作所	14,100	4,210	59,361,000	
7751	キャノン	39,700	3,750	148,875,000	

8035	東京エレクトロン	13,400	4,150	55,610,000	
6902	デンソー	16,100	2,325	37,432,500	
7012	川崎重工業	97,000	235	22,795,000	
7201	日産自動車	60,000	666	39,960,000	
7203	トヨタ自動車	30,900	2,951	91,185,900	
7259	アイシン精機	19,400	2,311	44,833,400	
7267	本田技研工業	39,900	2,785	111,121,500	
7269	スズキ	7,900	1,743	13,769,700	
4543	テルモ	3,700	4,465	16,520,500	
7731	ニコン	16,800	1,389	23,335,200	
7733	オリンパス	5,500	2,131	11,720,500	
7741	HOYA	1,200	1,975	2,370,000	
7974	任天堂	2,100	23,180	48,678,000	
9020	東日本旅客鉄道	5,500	5,520	30,360,000	
9104	商船三井	62,000	563	34,906,000	
9202	全日本空輸	75,000	316	23,700,000	
3774	インターネットイニシアティブ	120	213,100	25,572,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	542	144,300	78,210,600	
9984	ソフトバンク	23,300	2,477	57,714,100	
8001	伊藤忠商事	51,000	698	35,598,000	
8031	三井物産	38,800	1,161	45,046,800	
8058	三菱商事	41,600	1,877	78,083,200	
2670	エービーシー・マート	6,000	2,619	15,714,000	
2685	ポイント	3,300	4,010	13,233,000	
3086	J.フロント リテイリング	32,000	408	13,056,000	
3092	スタートトゥデイ	51	223,300	11,388,300	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	7,100	2,010	14,271,000	
7581	サイゼリヤ	8,600	1,632	14,035,200	
8200	リンガーハット	8,000	968	7,744,000	
8214	AOKIホールディングス	4,000	1,192	4,768,000	
8227	しまむら	6,600	7,510	49,566,000	
9627	アインファーマシーズ	2,300	2,742	6,306,600	
9831	ヤマダ電機	3,250	5,290	17,192,500	
9843	ニトリホールディングス	4,700	7,240	34,028,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,000	403	64,077,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	7,400	2,539	18,788,600	
8403	住友信託銀行	40,000	429	17,160,000	
8604	野村ホールディングス	75,600	461	34,851,600	
8750	第一生命保険	170	107,300	18,241,000	
8766	東京海上ホールディングス	22,100	2,379	52,575,900	
8591	オリックス	13,100	6,430	84,233,000	
3231	野村不動産ホールディングス	13,000	1,158	15,054,000	
8801	三井不動産	35,000	1,342	46,970,000	
8802	三菱地所	48,000	1,303	62,544,000	
8804	東京建物	45,000	313	14,085,000	
8830	住友不動産	10,000	1,631	16,310,000	
4661	オリエンタルランド	2,200	7,840	17,248,000	
4732	ユー・エス・エス	2,300	6,320	14,536,000	
4755	楽天	420	60,200	25,284,000	
9783	ベネッセホールディングス	3,100	3,950	12,245,000	
9792	ニチイ学館	20,000	776	15,520,000	
	合計	3,018,349		3,467,211,200	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「バリューマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成22年3月10日現在 ]	[ 平成22年9月10日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,772,592	62,721,265
株式	3,134,179,480	2,680,235,100
未収入金	116,029,606	225,656,007
未収配当金	2,812,550	1,557,500
未収利息	97	177
流動資産合計	3,286,794,325	2,970,170,049
資産合計	3,286,794,325	2,970,170,049
負債の部		
流動負債		
未払金	102,043,948	232,632,877
未払解約金	2,146,741	778,598
流動負債合計	104,190,689	233,411,475
負債合計	104,190,689	233,411,475
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,787,808,278	2,661,682,428
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	394,795,358	75,076,146
元本等合計	3,182,603,636	2,736,758,574
純資産合計	3,182,603,636	2,736,758,574
負債純資産合計	3,286,794,325	2,970,170,049

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	( 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 3月10日 )	( 自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日 )
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

	[ 平成22年3月10日現在 ]	[ 平成22年9月10日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成21年9月11日 3,122,310,709円	平成22年3月11日 2,787,808,278円
期首からの追加設定元本額	67,228円	26,393,705円
期首からの一部解約元本額	334,569,659円	152,519,555円
元本の内訳*		
三菱UFJスタイルセレクト・バリューフアンド	1,591,254,227円	1,534,744,271円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド	1,196,554,051円	1,126,938,157円
（合計）	2,787,808,278円	2,661,682,428円
2 計算期間末日における受益権の総数	2,787,808,278口	2,661,682,428口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1416円 (11,416円)	1.0282円 (10,282円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年3月11日 至平成22年9月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成22年9月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 平成22年3月10日現在 ]		[ 平成22年9月10日現在 ]
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,134,179,480	15,065,753	147,518,824
合計	3,134,179,480	15,065,753	147,518,824

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

（自平成21年9月11日 至 平成22年3月10日）

1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

[ 平成22年9月10日現在 ]

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	76,000	178	13,528,000	
1661	関東天然瓦斯開発	29,000	454	13,166,000	
1801	大成建設	160,000	174	27,840,000	
1802	大林組	156,000	354	55,224,000	
2269	明治ホールディングス	3,800	3,880	14,744,000	
2802	味の素	17,000	827	14,059,000	
2809	キューピー	13,300	1,095	14,563,500	
2908	フジッコ	13,000	1,028	13,364,000	
3105	日清紡ホールディングス	22,000	811	17,842,000	
3205	ダイドーリミテッド	26,100	732	19,105,200	
3401	帝人	55,000	264	14,520,000	
3591	ワコールホールディングス	14,000	1,154	16,156,000	
8016	オンワードホールディングス	20,000	638	12,760,000	
3893	日本製紙グループ本社	13,100	2,142	28,060,200	
4182	三菱瓦斯化学	86,000	502	43,172,000	
4183	三井化学	57,000	227	12,939,000	
4901	富士フイルムホールディングス	15,700	2,656	41,699,200	
4989	イハラケミカル工業	138,000	236	32,568,000	
4508	田辺三菱製薬	20,000	1,354	27,080,000	
4516	日本新薬	15,000	1,105	16,575,000	
5019	出光興産	9,100	7,070	64,337,000	
5105	東洋ゴム工業	159,000	172	27,348,000	
5108	ブリヂストン	11,200	1,505	16,856,000	
5406	神戸製鋼所	307,000	189	58,023,000	
5711	三菱マテリアル	242,000	234	56,628,000	
5938	住生活グループ	21,000	1,666	34,986,000	
5943	ノーリツ	28,600	1,628	46,560,800	
6113	アマダ	38,000	573	21,774,000	
6250	やまびこ	30,900	706	21,815,400	
6413	理想科学工業	43,200	1,021	44,107,200	
7011	三菱重工業	127,000	309	39,243,000	
6724	セイコーエプソン	22,400	1,194	26,745,600	
6751	日本無線	171,000	205	35,055,000	
6752	パナソニック	37,600	1,091	41,021,600	
6758	ソニー	9,200	2,525	23,230,000	
6859	エスベック	25,400	484	12,293,600	
6945	富士通フロンテック	21,700	622	13,497,400	
6963	ローム	2,600	5,240	13,624,000	
6971	京セラ	5,500	7,670	42,185,000	
7704	アロカ	31,200	563	17,565,600	
7752	リコー	42,000	1,173	49,266,000	
7201	日産自動車	97,500	666	64,935,000	
7224	新明和工業	82,000	317	25,994,000	
7261	マツダ	218,000	190	41,420,000	
7270	富士重工業	91,000	475	43,225,000	
7404	昭和飛行機工業	59,000	594	35,046,000	
7769	リズム時計工業	192,000	144	27,648,000	
7911	凸版印刷	40,000	671	26,840,000	
7944	ローランド	13,500	842	11,367,000	
9502	中部電力	12,800	2,253	28,838,400	
9503	関西電力	40,400	2,190	88,476,000	
9508	九州電力	14,200	2,023	28,726,600	
9511	沖縄電力	3,600	4,325	15,570,000	
9532	大阪瓦斯	134,000	320	42,880,000	
9539	京葉瓦斯	42,000	333	13,986,000	
9021	西日本旅客鉄道	93	312,000	29,016,000	
9031	西日本鉄道	117,000	371	43,407,000	
9062	日本通運	161,000	330	53,130,000	
9101	日本郵船	57,000	337	19,209,000	
9107	川崎汽船	46,000	317	14,582,000	
9066	日新	157,000	184	28,888,000	
9301	三菱倉庫	50,000	978	48,900,000	

9302	三井倉庫	45,000	304	13,680,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	162	110,900	17,965,800	
9404	日本テレビ放送網	1,190	11,310	13,458,900	
9432	日本電信電話	19,400	3,740	72,556,000	
8001	伊藤忠商事	18,900	698	13,192,200	
8053	住友商事	88,400	1,037	91,670,800	
8098	稲畑産業	58,400	432	25,228,800	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	61,700	936	57,751,200	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	30,200	2,010	60,702,000	
8270	ユニー	22,200	671	14,896,200	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	297,500	403	119,892,500	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	54,000	285	15,390,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,100	2,539	5,331,900	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	38,000	341	12,958,000	
8369	京都銀行	41,000	691	28,331,000	
8403	住友信託銀行	78,000	429	33,462,000	
8766	東京海上ホールディングス	38,400	2,379	91,353,600	
8591	オリックス	3,800	6,430	24,434,000	
8801	三井不動産	10,000	1,342	13,420,000	
8804	東京建物	86,000	313	26,918,000	
8815	東急不動産	32,000	337	10,784,000	
8841	テーオーシー	44,900	353	15,849,700	
4324	電通	6,800	2,029	13,797,200	
	合 計	5,041,745		2,680,235,100	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

&lt;更新後&gt;

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

【純資産額計算書】

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,919,790,284
負債総額	4,947,522
純資産総額( - )	1,914,842,762
発行済口数	5,717,817,130 口
1口当たり純資産価額( / )	0.3349 ( 1万口当たり 3,349 )

「三菱UFJスタイルセレクト・パリューフンド」

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,582,864,537
負債総額	6,187,692
純資産総額( - )	1,576,676,845
発行済口数	2,330,554,599 口
1口当たり純資産価額( / )	0.6765 ( 1万口当たり 6,765 )

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,805,184,332
負債総額	6,845,664
純資産総額( - )	2,798,338,668
発行済口数	5,431,916,906 口
1口当たり純資産価額( / )	0.5152 ( 1万口当たり 5,152 )

「BWマネーブルファンド」

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	16,347,391
負債総額	465
純資産総額( - )	16,346,926
発行済口数	16,239,004 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0066 ( 1万口当たり 10,066 )

&lt;参考&gt;

「グロースマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	3,570,768,698
負債総額	20,940,024
純資産総額( - )	3,549,828,674
発行済口数	8,927,507,943 口
1口当たり純資産価額( / )	0.3976 ( 1万口当たり 3,976 )

&lt;参考&gt;

「パリューマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,892,273,094
負債総額	163,962,836
純資産総額( - )	2,728,310,258
発行済口数	2,650,159,303 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0295 ( 1万口当たり 10,295 )

## 第5【設定及び解約の実績】

&lt;更新後&gt;

## 「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	74,360,728,961	19,965,712,340	54,395,016,621
第2計算期間	4,773,172,541	7,544,968,887	51,623,220,275
第3計算期間	1,958,365,666	11,285,716,323	42,295,869,618
第4計算期間	273,057,465	8,083,228,078	34,485,699,005
第5計算期間	131,779,011	5,761,847,244	28,855,630,772
第6計算期間	49,583,991	7,718,562,087	21,186,652,676
第7計算期間	97,311,215	1,858,493,607	19,425,470,284
第8計算期間	67,548,013	1,005,506,921	18,487,511,376
第9計算期間	4,073,526	3,435,993,802	15,055,591,100
第10計算期間	12,212,742	1,788,553,772	13,279,250,070
第11計算期間	63,381,982	792,792,721	12,549,839,331
第12計算期間	39,745,883	990,605,773	11,598,979,441
第13計算期間	45,799,182	1,493,087,063	10,151,691,560
第14計算期間	8,402,757	897,215,600	9,262,878,717
第15計算期間	19,114,593	377,745,933	8,904,247,377
第16計算期間	2,349,947	400,826,825	8,505,770,499
第17計算期間	16,956,363	249,256,205	8,273,470,657
第18計算期間	3,591,314	496,818,767	7,780,243,204
第19計算期間	916,154	1,621,096,782	6,160,062,576
第20計算期間	677,267	405,048,884	5,755,690,959

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

## 「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	47,504,984,045	20,773,542,029	26,731,442,016
第2計算期間	820,848,404	7,349,713,328	20,202,577,092
第3計算期間	142,334,023	1,847,952,611	18,496,958,504
第4計算期間	26,919,878	1,137,334,504	17,386,543,878
第5計算期間	23,467,132	3,162,097,674	14,247,913,336
第6計算期間	28,495,064	2,019,531,022	12,256,877,378
第7計算期間	50,799,622	2,350,692,501	9,956,984,499
第8計算期間	48,376,702	2,436,900,194	7,568,461,007
第9計算期間	838,394	1,370,155,041	6,199,144,360
第10計算期間	17,221,444	848,812,390	5,367,553,414
第11計算期間	42,076,800	438,633,818	4,970,996,396
第12計算期間	36,832,924	1,187,427,426	3,820,401,894
第13計算期間	74,071,826	579,585,889	3,314,887,831
第14計算期間	147,318,025	424,831,799	3,037,374,057
第15計算期間	2,585,700	187,938,691	2,852,021,066
第16計算期間	849,770	180,781,335	2,672,089,501
第17計算期間	1,756,658	51,379,689	2,622,466,470
第18計算期間	1,114,512	127,256,051	2,496,324,931
第19計算期間	849,263	93,456,976	2,403,717,218
第20計算期間	828,841	65,751,073	2,338,794,986

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

## 「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	116,520,252,596	30,270,816,257	86,249,436,339
第2計算期間	745,957,010	12,662,806,989	74,332,586,360
第3計算期間	329,735,084	8,322,151,887	66,340,169,557
第4計算期間	596,070,589	11,213,227,565	55,723,012,581
第5計算期間	1,316,572,411	20,300,335,043	36,739,249,949
第6計算期間	105,884,382	9,003,940,545	27,841,193,786
第7計算期間	38,293,543	2,767,921,251	25,111,566,078



第8計算期間	5,344,061	1,627,949,199	23,488,960,940
第9計算期間	2,309,330	2,746,127,648	20,745,142,622
第10計算期間	136,276,465	2,575,742,600	18,305,676,487
第11計算期間	25,290,389	7,247,430,950	11,083,535,926
第12計算期間	19,505,013	986,641,848	10,116,399,091
第13計算期間	332,192	1,970,253,614	8,146,477,669
第14計算期間	1,316,446	966,260,698	7,181,533,417
第15計算期間	1,012,239	302,378,995	6,880,166,661
第16計算期間	469,834	253,178,296	6,627,458,199
第17計算期間	702,244	179,209,201	6,448,951,242
第18計算期間	2,745,888	355,190,561	6,096,506,569
第19計算期間	613,454	319,251,966	5,777,868,057
第20計算期間	324,698	326,831,944	5,451,360,811

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

#### 「BWマネープールファンド」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,619,845,697	3,142,715,057	477,130,640
第2計算期間	508,901,704	626,347,868	359,684,476
第3計算期間	197,848,951	308,957,149	248,576,278
第4計算期間	24,687,211	187,540,456	85,723,033
第5計算期間	10,988,598	32,859,291	63,852,340
第6計算期間	17,821,177	22,141,048	59,532,469
第7計算期間	13,080,710	35,729,843	36,883,336
第8計算期間	14,063,054	16,321,411	34,624,979
第9計算期間	1,163,349	5,164,115	30,624,213
第10計算期間	22,284,627	10,767,505	42,141,335
第11計算期間	18,397,690	29,970,741	30,568,284
第12計算期間	3,368,321	11,637,118	22,299,487
第13計算期間		2,019,755	20,279,732
第14計算期間	6,327,331	3,768,801	22,838,262
第15計算期間		2,823,084	20,015,178
第16計算期間		6,975,769	13,039,409
第17計算期間	11,828,288	5,282,831	19,584,866
第18計算期間		705,247	18,879,619
第19計算期間		1,287,500	17,592,119
第20計算期間		1,353,115	16,239,004

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

###### <訂正前>

平成22年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### <訂正後>

平成22年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### <訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

###### <訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年9月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成22年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	335	6,042,534
追加型公社債投資信託	18	407,839
単位型株式投資信託	9	78,025
単位型公社債投資信託	8	146,630
合計	370	6,675,028

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
<b>流動資産合計</b>		<b>25,037,680</b>		<b>28,161,721</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
<b>有形固定資産合計</b>		<b>1,742,265</b>		<b>1,697,691</b>
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
<b>無形固定資産合計</b>		<b>832,978</b>		<b>876,178</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>15,682,348</b>		<b>18,750,756</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>18,257,593</b>		<b>21,324,626</b>
<b>資産合計</b>		<b>43,295,274</b>		<b>49,486,347</b>

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
<b>流動負債合計</b>	<b>6,765,032</b>	<b>7,190,892</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
<b>固定負債合計</b>	<b>67,962</b>	<b>134,404</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,832,995</b>	<b>7,325,296</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
<b>資本剰余金合計</b>	<b>222,096</b>	<b>222,096</b>
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,861,082</b>	<b>38,723,843</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>37,083,309</b>	<b>40,946,071</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>621,031</b>	<b>1,214,979</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,462,278</b>	<b>42,161,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,295,274</b>	<b>49,486,347</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸雑費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		



株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

## 重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

## （損益計算書関係）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

## （株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## (6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

## （デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

## （退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。



## 4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員 の平均支払期間以内の一定 の年数（8年）による定額法に より、翌事業年度より費用処理 しております。	同左

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容	2.1
その他	0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	264,141 千円	未払費用	146,190 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## 第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円					

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成21年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成22年3月末現在)

(略)

#### (2) 販売会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：3,000百万円(平成22年4月1日現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：3,000百万円(平成22年5月1日現在)

(略)

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年4月末現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年9月末現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)